

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122122	千葉県	佐倉市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃		88.5%	98.1%	
本庁舎の夜間警備		73.1%	90.3%	
案内・受付		80.8%	92.9%	
電話交換		73.1%	88.2%	
公用車運転		84.6%	97.9%	
し尿収集		96.2%	96.5%	
一般ごみ収集		88.5%	65.9%	
学校給食(調理)		69.2%	90.7%	
学校給食(運搬)		26.9%	34.3%	
学校用務員事務		80.8%	99.4%	
水道メーター検針		100.0%	96.4%	
道路維持補修・清掃等		50.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣		88.5%	99.9%	
在宅配食サービス		100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持		88.5%	97.4%	
ホームページ作成・運営		88.5%	95.8%	
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	2	100.0%		0		61.1%	38.6%
7	7	100.0%		0		60.8%	46.7%
2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		59.1%	75.6%
2	0	0.0%	当該公の施設は「労働時間短縮等推進計画」に位置づけられており、周辺地域との機動的な連携や事業の検証等を市が主体的に行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	1	周辺地域との機動的な連携や事業の検証等を市が主体的に行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	52.0%	58.0%
0	0			0		68.6%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		40.0%	50.0%
2	2	100.0%		0		61.8%	41.6%
1	0	0.0%	本市の公営住宅の規模では指定管理導入のコスト削減効果が見込めない。また、入居状況などは市が行う必要があり、指定管理者制度にはなじまないため。	0		27.7%	13.3%
0	0			0		33.8%	38.5%
0	0			0		16.1%	21.7%
4	0	0.0%	指定管理を実施する施設ではないため、企業運営が十分にない施設である。また、サービスの継続性、質の低下が懸念される。	4	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	21.2%	17.4%
1	0	0.0%	美術館は、継続性が重要な学芸業務のほか、地域に根ざした活動や教育的活動があり、現状では指定管理適性にはなじまないため。	1	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	35.4%	27.8%
6	0	0.0%	資料として資料としている施設であるため市場原理が働かない。現在、有料化の検討を行っているため、有料化が実現した段階で改めて検討する必要がある。	6	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	26.1%	21.8%
1	0	0.0%	児童福祉事業所は、運営で運営することにより、地域の特性に応じた効果的なかつ効率的な運営を期待しているため。	1	現時点では自治体職員の常駐が望ましいが、効率的・効果的な運営方法について引き続き検討する。	67.3%	51.9%
1	1	100.0%		0		62.1%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
7	7	100.0%		0		65.2%	53.4%
35	35	100.0%		0		36.5%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務				類似団体					
実施済み	委託予定無し	対象部局				委託率					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	42.3%	11.5%
		○	○	○	○	○	○	○	○	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				42.3%	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
			100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
		平成29年度	3.8%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。